

令和6年度岩手県林業関係予算の概要について

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	6年度当初予算額	5年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	17,924.4	22,707.8	△ 4,783.4	△ 21.1
うち震災対応分	267.2	292.2	△ 25.0	△ 8.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部）

(単位：百万円)

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】1 水産業・農林業										
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。										
【Ⅲ】1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します										
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.5	2.8	△ 0.3					○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
2	特用林産施設等体制整備事業費補助（林業振興課）	84.4	77.8	6.6						しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
3	特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助）（林業振興課）	11.5	10.8	0.7						原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
4	特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費）（林業振興課）	72.8	68.2	4.6						県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR
版
No.

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容		
「10の政策分野」に基づく施策の推進												
Ⅲ 教育												
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます												
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。												
《Ⅲ》18-④ 農林水産業の将来を担う人材の育成												
5	いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	77.3	47.1	30.2					○	I-3	自然減・社会減	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
Ⅵ 仕事・収入												
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。												
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
6	岩手県緑の担い手確保・育成事業費 （森林整備課）	2.0	2.0	0.0					○	I-3		地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施
7	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費） （森林整備課）	12.8	1.0	11.8	一部 新規					I-3	自然減・社会減	林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、安全研修会の開催や、林業関係団体が行う巡回指導への支援のほか、新たに多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：1/2、定額、補助対象：市町村等）
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
8	緑の青年就業準備給付金 （森林整備課）	21.3	21.3	0.0						I-3	自然減・社会減	新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
5	いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	77.3	47.1	30.2					○	I-3	自然減・社会減	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
《Ⅵ》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります												
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やDXなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。												
《Ⅵ》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進												
9	しいたけ等特用林産振興対策事業費 （林業振興課）	28.9	29.2	△ 0.3					○	I-3		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	差引	新規の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
10	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	253.4	4,503.0	△4,249.6			I-3		G X		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
11	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	6.8	21.7	△14.9			I-3		G X		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
12	森林管理システム構築推進事業費（森林整備課）	19.1	18.1	1.0			○ I-3				森林経営管理制度の着実な運用を図るため、専門職員を集約して配置し、市町村が行う業務を支援
13	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（森林整備課）	500.8	702.6	△201.8			I-3		G X		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
《VI》37-② 革新的な技術の開発と導入促進											
14	スマート林業推進事業費（森林整備課）	2.5	2.5	0.0			○ I-3		D X		ICT等を活用したスマート林業技術の導入を推進するため、スマート林業技術を普及・指導する人材を育成
15	森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	35.0	39.4	△4.4			○ I-3		D X		最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
16	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助（森林整備課）	50.7	61.4	△10.7			I-3		D X		効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
《VI》37-④ 生産基盤の着実な整備											
17	森林整備事業費補助（森林整備課）	526.3	526.0	0.3			I-3		G X		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
18	林道整備事業費（森林保全課）	1,665.7	1,731.6	△65.9			I-3		G X		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
19	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）（森林整備課）	14.6	15.6	△1.0			○ I-3		G X		スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備
《VI》37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進											
20	松くい虫等防除事業費（森林整備課）	167.5	167.5	0.0	一部 新規		I-3		D X		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たにナラ枯れ被害木と未被害木の一体的な伐採・搬出に要する経費を補助（補助率：3/4、1/2 補助対象：市町村）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます											
消費者・実需者のニーズやECサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。											
《VI》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進											
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.5	2.8	△ 0.3							地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
21	農山漁村発イノベーション推進事業費（流通課）	16.0	16.3	△ 0.3							地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
22	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費（流通課）	14.1	20.9	△ 6.8	一部 新規						DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
23	いわて木づかい住宅普及促進事業費（林業振興課）	30.7	87.0	△ 56.3							県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（補助額：使用材積に応じて100千円～、補助対象：施主）
24	いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.2	15.1	0.1							県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）
25	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.7	3.0	△ 0.3							県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
26	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	5.3	5.4	△ 0.1							県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施
《VI》38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上											
27	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費（流通課）	8.4	0.0	皆増	新規						外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズをとらえた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供
21	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費（流通課）	14.1	20.9	△ 6.8	一部 新規						DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
25	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.7	3.0	△ 0.3							県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
26	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	5.3	5.4	△ 0.1							県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	差引	新規の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
《VI》38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応											
28	いわて農林水産物輸出強化事業費（流通課）	9.9	9.9	0.0							県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施
29	グローバル産地づくり推進事業費補助（流通課）	11.0	30.0	△ 19.0							県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定・実行等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：農林業者等）
30	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費（流通課）	15.0	0.0	皆増	新規	○					県産農林水産物の輸出強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催
《VI》38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進											
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.5	2.8	△ 0.3							地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
21	農山漁村発イノベーション推進事業費（流通課）	16.0	16.3	△ 0.3							地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を支援
31	いわて地産地消推進事業費（流通課）	1.8	1.8	0.0	一部新規						地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに県内実需者を対象とした新品目の利用拡大を図るための研修会等を開催
《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります											
<p>農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。</p>											
《VI》39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援											
32	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	31.7	30.1	1.6	一部新規						県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
33	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）（森林整備課）	2.9	2.9	0.0							地域における多様な主体による森林整備を推進するため、専門知識を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成
34	森林・山村多面的機能発揮対策事業費（森林整備課）	20.4	23.5	△ 3.1							森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
《VI》39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進											
35	治山事業費（森林保全課）	1,338.3	1,309.3	29.0						安全・安心	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県づくりのため、治山施設を整備

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
VIII 自然環境											
《VIII》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます											
野生鳥獣による農作物被害の防止対策や、森林公園の機能強化、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進します。											
《VIII》42-② 自然とのふれあいの促進											
36	森林公園管理運営費（森林公園機能強化事業費） （森林保全課）	14.0	16.5	△ 2.5			○ III-1				自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化や木育等の情報発信を実施
《VIII》42-④ 水と緑を守る取組の推進											
37	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） （林業振興課）	996.4	836.9	159.5			○ III-1			G X	森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
《VIII》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます											
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、藻場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。											
《VIII》44-② 再生可能エネルギーの導入促進											
38	木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	2.0	2.0	0.0			○ III-1			G X	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
《VIII》44-③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策											
37	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） （林業振興課）	996.4	836.9	159.5			○ III-1			G X ○	森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
32	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費） （林業振興課）	31.7	30.1	1.6	一部新規		○ I-3			G X ○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
13	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） （森林整備課）	500.8	702.6	△ 201.8			I-3			G X ○	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
17	森林整備事業費補助 （森林整備課）	526.3	526.0	0.3			I-3			G X ○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
23	いわて木づかい住宅普及促進事業費 （林業振興課）	30.7	87.0	△ 56.3			○ I-3			G X ○	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（補助額：使用材積に応じて100千円～、補助対象：施主）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	差引	新規の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
24	いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.2	15.1	0.1		○	I-3		G X	○	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）
25	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.7	3.0	△ 0.3		○	I-3		G X	○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
26	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	5.3	5.4	△ 0.1		○	I-3		G X	○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施

IX 社会基盤

《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します

農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。

《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）

35	治山事業費（森林保全課）	1,338.3	1,309.3	29.0			I-3		安全・安心	○	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
----	--------------	---------	---------	------	--	--	-----	--	-------	---	-------------------------------------------

《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。

《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）

17	森林整備事業費補助（森林整備課）	526.3	526.0	0.3			I-3		G X	○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
18	林道整備事業費（森林保全課）	1,665.7	1,731.6	△ 65.9			I-3		G X	○	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
19	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）（森林整備課）	14.6	15.6	△ 1.0		○	I-3		G X	○	スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

2 北上川バレープロジェクト

14	スマート林業推進事業費（森林整備課）	2.5	2.5	0.0		○	I-3		D X	○	ICT等を活用したスマート林業技術の導入を推進するため、スマート林業技術を普及・指導する人材を育成
15	森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	35.0	39.4	△ 4.4		○	I-3		D X	○	最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR版No.	事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 優 先 順 位	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
5 活力ある小集落実現プロジェクト												
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.5	2.8	△ 0.3			○	I-3			○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
6 農林水産業高度化推進プロジェクト												
1	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.5	2.8	△ 0.3			○	I-3			○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
21	農山漁村発イノベーション推進事業費（流通課）	16.0	16.3	△ 0.3				I-3			○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を支援
29	グローバル産地づくり推進事業費補助（流通課）	11.0	30.0	△ 19.0				I-3			○	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：農林業者等）
26	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	5.3	5.4	△ 0.1			○	I-3		G X	○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施
38	木質バイオマス熱電利用促進事業費（林業振興課）	2.0	2.0	0.0			○	Ⅲ-1		G X	○	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
10	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	253.4	4,503.0	△ 4,249.6				I-3		G X	○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
11	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	6.8	21.7	△ 14.9				I-3		G X	○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
14	スマート林業推進事業費（森林整備課）	2.5	2.5	0.0			○	I-3		D X	○	ICT等を活用したスマート林業技術の導入を推進するため、スマート林業技術を普及・指導する人材を育成
15	森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	35.0	39.4	△ 4.4			○	I-3		D X	○	最新の森林情報に関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
16	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助（森林整備課）	50.7	61.4	△ 10.7				I-3		D X	○	効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
5	いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	77.3	47.1	30.2			○	I-3		自然減・社会減	○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

PR 版 No.	事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 独 自	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
11 人交密度向上プロジェクト												
29	いわての食財海外販路開 拓・魅力発信事業費 (流通課)	15.0	0.0	皆増	新規	○		I-3			○	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路 拡大を図るため、有望市場において、現地バ イヤーや在外公館等と連携し、トップセール ス及び岩手県フェア等を開催

1 いわて農林水産業6次産業化推進事業 (いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業) (継続)

1 事業の趣旨

地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。

2 事業内容

(1) 地域ぐるみで取り組む6次産業化を支援

6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、新たな消費者ニーズに対応した商品開発を支援するため専門家派遣を実施

(2) 意欲ある生産者の6次産業化を支援

- ① 消費者のライフスタイルの変化に対応した販路開拓
ECサイト出店に意欲的な農林漁業者に対し専門家派遣を実施
- ② 首都圏レストラン等への県産農林水産物の販路拡大
大手飲食店等との販路開拓に精通した専門家派遣を実施

※ 専門家

農林漁業者による商品開発や販路開拓、マーケティング活動にかかる助言指導を行う
食品流通や加工等の専門家（令和5年度：13名登録）

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,542千円（令和5年度当初 2,826千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5731

2 特用林産施設等体制整備事業（継続）

1 事業の趣旨

しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等を支援します。

2 事業内容

しいたけ生産組合等による生産に必要な資材（しいたけ原木、菌床用培地等）の導入等を市町村が支援する場合に要する経費を補助



3 事業実施主体

市町村（補助先：森林組合、農業協同組合、林業者等の組織する団体等）

※ 菌床用生産資材の場合、対象市町村は、国・県による出荷制限・出荷自粛が指示されている市町村、その隣接等市町村及び特定被災地方公共団体の市町村

4 補助率・負担区分

定額（1/2 または 1/3 以内）

※ 菌床用生産資材の場合、補助率：1/3 以内

5 予算額

84,423 千円（令和5年度当初 77,845 千円）

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

3 特用林産物放射性物質調査事業 (きのこ原木等処理事業) (継続)

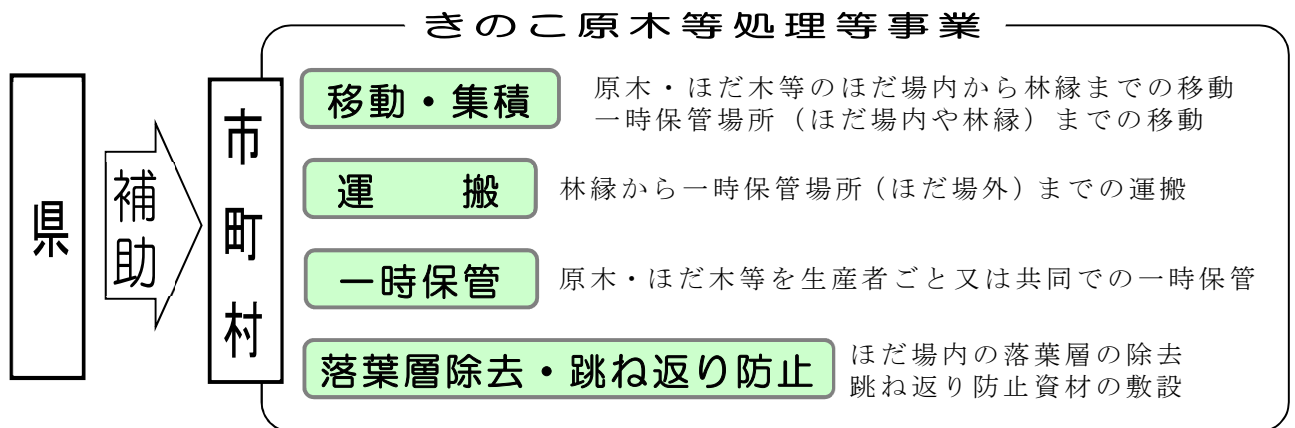
1 事業の趣旨

本県における原木しいたけ生産は、原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響を受け、風評被害による取引価格の下落や取引不調、さらには出荷制限を余儀なくされています。

このような状況を解消し、国内有数の産地である本県原木しいたけの産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援します。

2 事業内容

- (1) 出荷制限解除検査等により、新たに判明した指標値超過のきのこ原木等(きのこ原木、ほだ木及びほだ場内の落葉層)の一時保管、一時保管場所までの移動及び運搬並びに除去等に要する経費を支援
 - ア きのこ原木等の移動、集積並びに被覆に要する経費
 - イ きのこ原木等の林縁から一時保管場所までの運搬に要する経費
- (2) 生産再開を希望する者のほだ場において、出荷制限解除に必要な生産環境整備を支援
 - ア 落葉層の除去、移動、集積並びに被覆に要する経費
 - イ 跳ね返し防止資材の敷設に要する経費



3 事業実施主体

市町村

4 補助率

定額

5 予算額

11,549千円(令和5年度当初 10,840千円)

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

4 特用林産物放射性物質調査事業 (特用林産物放射性物質調査事業) (継続)

1 事業の趣旨

県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施します。

2 事業内容

(1) 出荷制限及び出荷自粛の解除のための検査

原発事故に伴う放射性物質の影響により出荷制限指示や出荷自粛要請を受けている原木しいたけ、山菜、野生きのこの出荷再開のための放射性物質濃度検査や、放射性物質濃度の経年変化を確認するための調査を実施

(2) 原木生しいたけ、乾しいたけ及びほだ木の全戸検査

出荷制限等の指示を受けていない市町村の生産者や出荷制限が一部解除された生産者のしいたけ、ほだ木等の出荷前検査を実施

(3) 特用林産物のモニタリング検査

食の安全の確保のため、県が国へ提出する検査計画に基づき、定期的に特用林産物の検査を実施

(4) 原木林調査

しいたけ生産に使用可能な原木林を確保するため、原木の放射性物質検査を実施

(5) 広葉樹林モニタリング等調査

原発事故の影響により、きのこ原木の調達ができない県南部において、放射性物質の影響(空間線量、土壌、萌芽等)を調査

3 予算額

72,796 千円 (令和5年度当初 68,204 千円)

4 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

5 いわて林業アカデミー運営事業（継続）

1 事業の趣旨

林業就業者を確保し、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。

2 事業内容

(1) いわて林業アカデミーの実施

ア 林業の知識や技術を体系的に習得させるため、カリキュラムに基づき研修を実施
イ 現場で活躍できる人材を育成するため、様々な林業機械の操作実習や資格取得を支援

(2) 研修生の募集・PR

次年度以降の研修生を確保するため、募集活動やアカデミーのPR活動を実施

(3) 産学官連携によるアカデミーの運営

現場のニーズに即した技術者を養成するため、サポートチーム等による研修の充実など産学官が連携してアカデミーを運営

(4) 林業への就業支援

林業への確実な就業を支援するため、インターンシップ、就職説明会等を実施

【いわて林業アカデミーの概要】

場所	研修期間	定員	受講料（年額）	研修科目
県林業技術センター	1年間	15名	118,800円	造林育林、素材生産等12科目



3 事業実施主体

県

4 予算額

77,255 千円（令和5年度当初 47,132 千円）

5 担当課

林業技術センター TEL 019-697-1536

6 岩手県緑の担い手確保・育成事業（継続）

1 事業の趣旨

地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の技術・経営力の向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施します。

2 事業内容

(1) 森林経営実践力アップ研修

「意欲と能力のある林業経営体」等の技術力・経営力の向上を促進するため、林業経営セミナー及び森林施業受託促進セミナーを開催。

(2) 森林経営専門家派遣

林業経営体が個別に抱える課題の解決を図るため、林業経営体等の要請に応じた専門家を派遣し、個別指導による課題解決を実施。



林業経営セミナー



専門家による個別指導

3 事業実施主体

県

4 予算額

1,981 千円（令和5年度当初 1,993 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

7 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (林業労働力対策事業) (一部新規)

1 事業の趣旨

林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、安全研修会の開催や、巡回指導等を行う林業関係団体を支援するほか、多様な担い手が行う安全研修会等を支援します。

2 事業内容

(1) 伐木技術普及研修

県が養成した伐木技術普及員を講師とした研修を実施

(2) 林業労働安全衛生総合対策事業

安全衛生指導員に対する林業労働安全衛生に係る研修や、安全衛生指導員が実施する林業事業体を対象とした巡回指導及び普及啓発を支援

(3) 新たな担い手育成事業【新規】

新たに造林事業を開始する者等が実施する技術習得・安全衛生研修や資機材の整備を支援



3 事業実施主体

(1) 伐木技術普及研修

県

(2) 林業労働安全衛生総合対策事業

林業・木材製造業労働災害防止協会岩手県支部

(3) 新たな担い手育成事業 (新規事業)

市町村、新たに造林を開始する者、林業等の組織する団体 (地域の実情に応じた3名以上の者で組織する団体)

4 補助率・負担区分

定額 (1/2 以内)

5 予算額

12,849 千円 (令和5年度当初 1,027 千円)

6 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

8 緑の青年就業準備給付金事業（継続）

1 事業の趣旨

林業就業希望者の裾野拡大を図るため、将来的に林業経営体の中核となり有望な人材として期待される「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を支給します。

2 事業内容

(1) 給付対象者の要件

- ア 岩手県林業技術センターが実施するいわて林業アカデミーの研修生であること
- イ 研修修了後林業に就業し、将来的にはその中核を担う強い意欲を有していること
- ウ 常用雇用の雇用契約を締結していないこと 等

(2) 給付金額

1人当たり年 142万円以内

【いわて林業アカデミーの概要】

設置目的 : 森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得させ、将来的に本県の林業事業体の中核となり得る現場技術者を養成

実施主体 : 岩手県

開講時期 : 平成 29 年 4 月

研修期間 : 1 年間

場 所 : 岩手県林業技術センター

定 員 : 15 名

受講対象者 : 40 歳未満で、岩手県内で林業への就業を希望する者
高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力をもった者

3 事業実施主体

県

4 予算額

21,313 千円（令和 5 年度当初 21,313 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

9 しいたけ等特用林産振興対策事業（継続）

1 事業の趣旨

しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動を行うほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備を支援します。

2 事業の内容

(1) 原木しいたけ新規参入等支援事業

新規生産者がいる生産組合等に対し、ほだ木整備に経費を助成

(2) 特用林産振興対策事業

ア 原木しいたけの需要促進に向けた県内外での販売活動や飲食店等へのPR活動の実施、生産性の向上を図るための技術研修会の開催、生産者の技術研鑽及び生産意欲の高揚を目的とした品評会の開催

イ 木炭の販路拡大に向けた研修会の開催、漆など特用林産物に関する市場情報や栽培現場情報等の収集・共有

(3) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

しいたけ等の原木を安定的かつ計画的に供給するため、森林組合が原木を生産供給するために要する資金を貸付

3 事業実施主体

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

森林組合、生産森林組合、農業協同組合及び生産組合

(2) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

岩手県森林組合連合会

4 補助率

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

県 1/3 市町村 1/6

(2) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

① 貸付利率 無利子（末端利率：0.50%）

② 貸付期間 1年以内

5 予算額

28,875 千円（令和5年度当初 29,204 千円）

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

10 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (施設等整備事業) (継続)

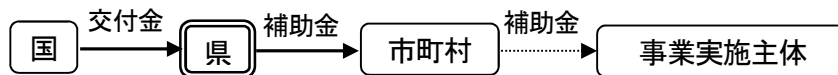
1 事業の趣旨

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

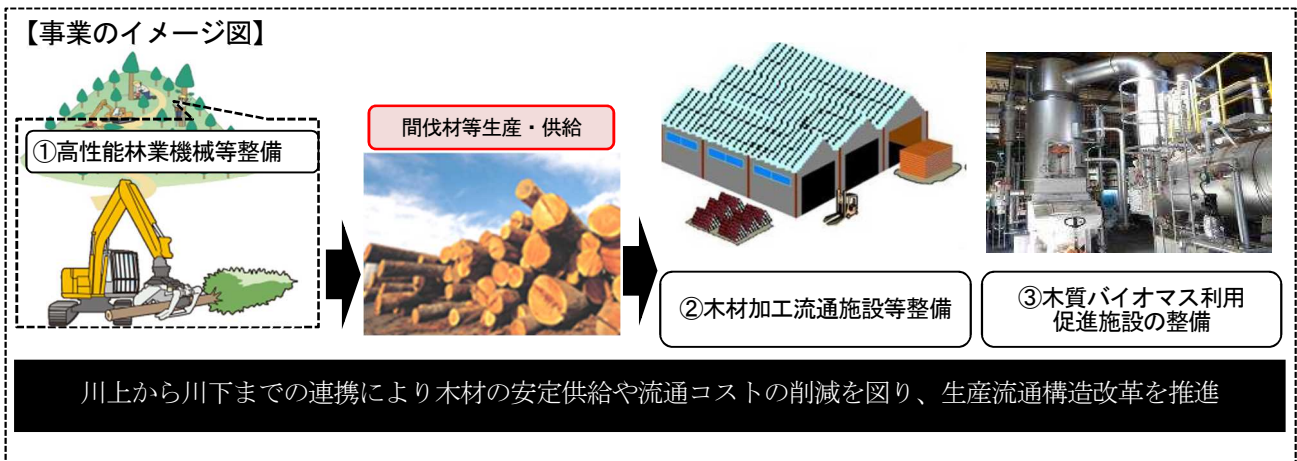
2 事業内容

市町村を通じ、事業実施主体が行う高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援

- ①：高性能林業機械等の整備：森林整備の効率的かつ円滑な実施及び林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械等の整備を支援
- ②：木材加工流通施設等の整備：需要動向に的確に対応した地域材の安定的・効率的な供給体制を構築するため木材加工流通施設の整備を支援
- ③：木質バイオマス利用促進施設の整備：未利用木質資源をバイオマスエネルギー又は製品の原材料として活用するために必要な施設のほか、木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設等の整備を支援



【事業のイメージ図】



3 事業実施主体

- ①：林業経営体（「意欲と能力のある林業経営体」として県が登録した森林組合等）
- ②：森林組合、林業者等や木材関連業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等[製材業者等]
- ③：岩手県、市町村、森林組合、林業者等や木材関連業者等の組織する団体、民間事業者等

4 補助率・負担区分

- ①：定額（1/4～1/2以内）
- ②：定額（1/2以内）
- ③：定額（15%、1/3～1/2以内）

5 予算額

253,392千円（令和5年度当初 4,503,029千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

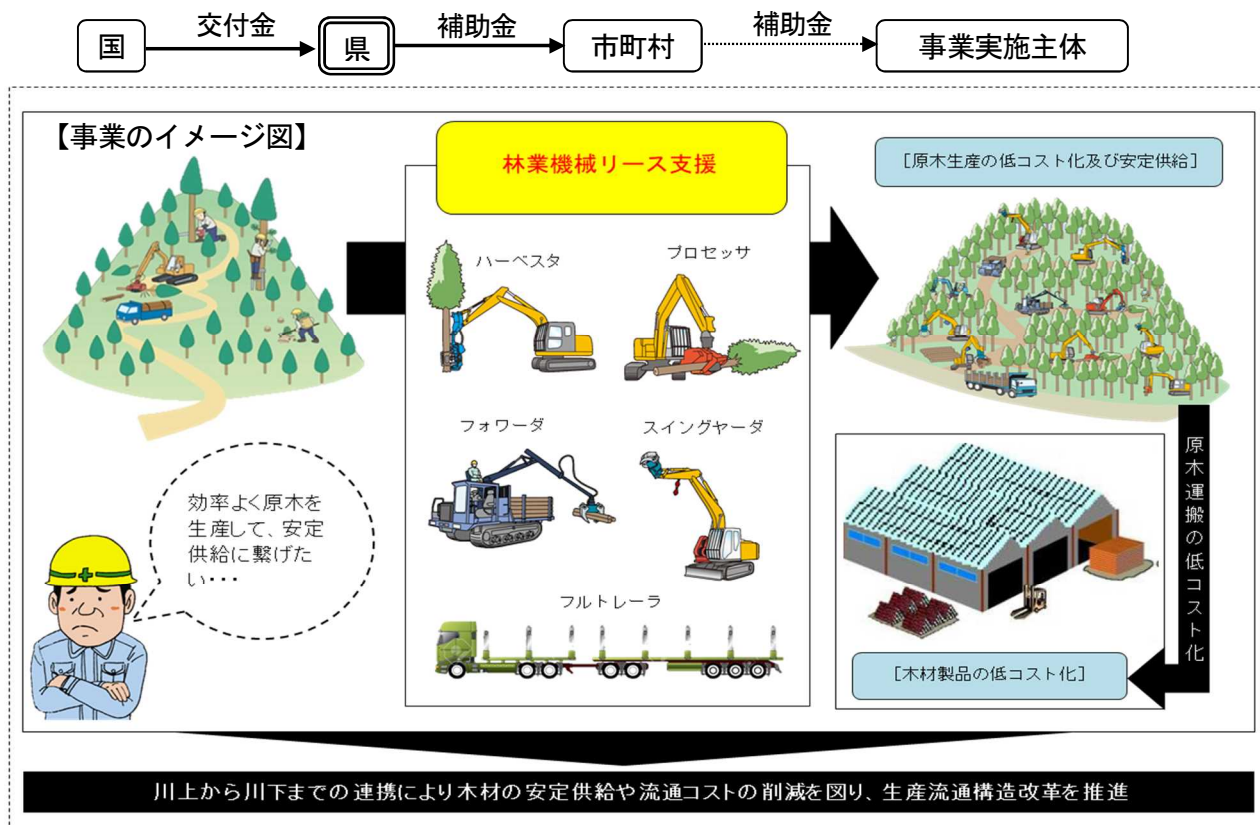
11 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (林業機械リース支援事業) (継続)

1 事業の趣旨

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

2 事業内容

市町村を通じ、事業実施主体が行うリースによる高性能林業機械等の導入を支援



3 事業実施主体

林業経営体（「意欲と能力のある林業経営体」として県が登録した森林組合等）

4 補助率・負担区分

定額（1/4～1/2以内）

5 予算額

6,766千円（令和5年度当初 21,740千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

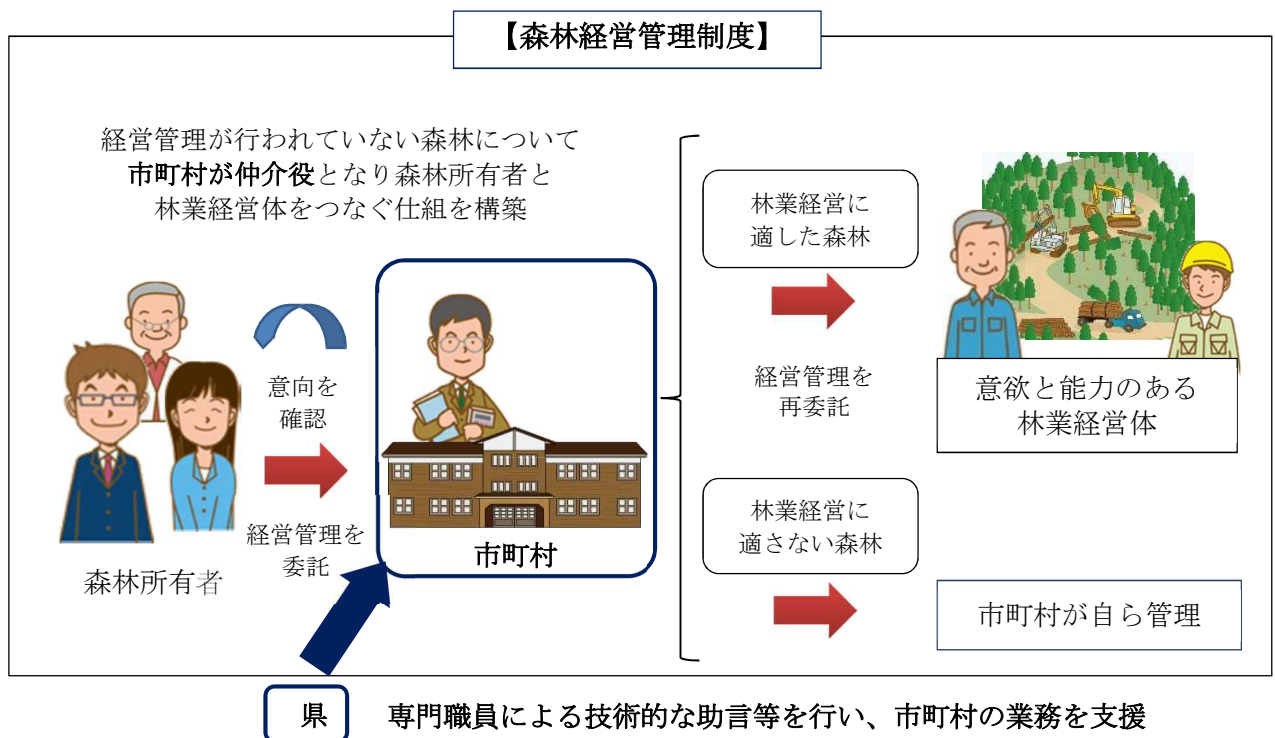
12 森林管理システム構築推進事業（継続）

1 事業の趣旨

森林経営管理制度の着実な運用を図るため、森林管理システム構築推進員を配置し、市町村の業務を支援します。

2 事業内容

森林・林業関係業務に精通した専門職員（森林管理システム構築推進員）を配置し、市町村に対して技術的な助言等を行うことにより、森林経営管理制度の取組を推進



3 事業実施主体

県

4 予算額

19,123 千円（令和5年度当初 18,082 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5782

13 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (間伐・路網・再造林関係) (継続)

1 事業の趣旨

木材搬出コストを低減し、間伐材の安定供給体制を確保するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の循環利用を促進するため、適切かつ効率的な森林整備を支援します。

2 事業内容

(1) 間伐材生産

木材搬出コストの低減、間伐材の供給力の強化や安定供給の確保のための、不良木の選木、伐倒、搬出、集積、積込に対する支援

(2) 路網整備(森林作業道整備)

間伐材生産及び低コスト再造林対策の実施に必要な路網(森林作業道等)の整備への支援

(3) 低コスト再造林対策

人工造林コストの低減を目的とした、一貫作業システム及び低密度植栽等への支援

【一貫作業システムのイメージ図】

主伐時に使用する機械を用いて地拵えを行い、その後の植栽までを一体的に実施することでコストを低減



3 事業実施主体

市町村、森林組合、林業事業体等(別途、県が登録及び公表した者)

4 補助率・負担区分

補助率: 定額(実行経費と定額のどちらか低い額)

負担区分: 国庫10/10

5 予算額

500,776千円(令和5年度当初 702,625千円)

6 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

14 スマート林業推進事業（継続）

1 事業の趣旨

I C T等を活用したスマート林業技術の導入を促進するため、研修等を開催し、森林GISやドローン等のスマート林業技術を普及・指導できる人材の育成を図ります。

2 事業内容

(1) 森林GIS活用サポーター育成研修

I C T等を活用した効率的な森林管理や施業の導入を促進するため、森林GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を普及・指導できる森林GISサポーターを養成

(2) スマート林業普及活用セミナー

スマート林業の現場実装を促進するため、先進事例等から効果的な新技術の活用方法等を学ぶセミナーを開催



森林GIS活用サポーター育成研修

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,491千円（令和5年度当初 2,500千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

15 森林クラウドシステム整備事業（継続）

1 事業の趣旨

森林整備を適切に進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムを運用するとともに、関連データの整備を実施します。

2 事業内容

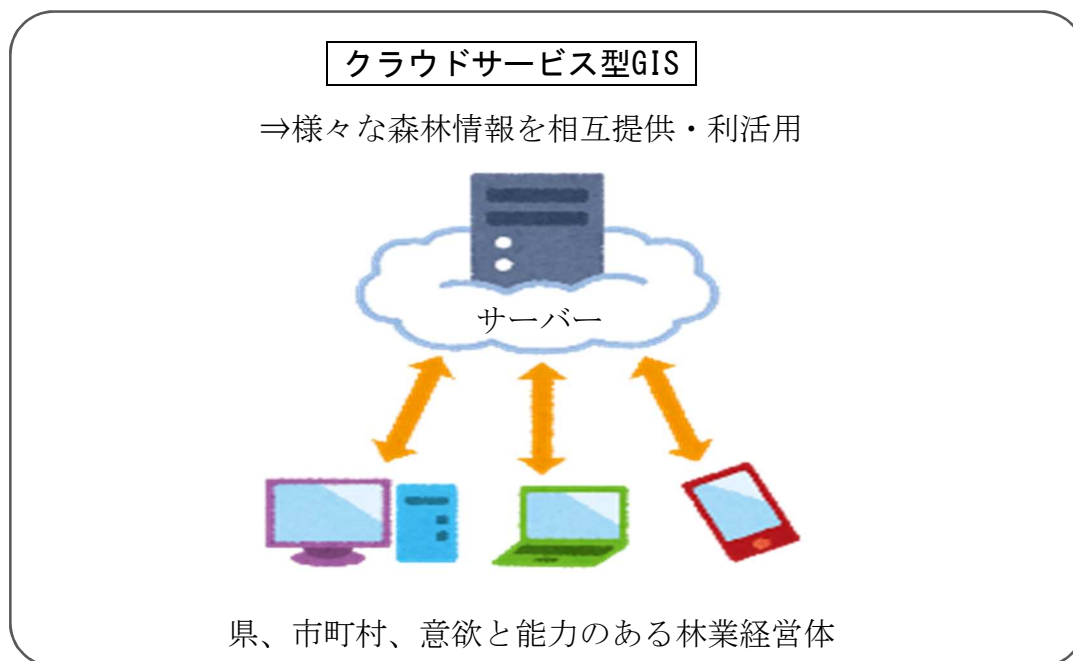
(1) 森林クラウドシステム運用

県、市町村及び「意欲と能力のある林業経営体」がそれぞれ保有する森林情報を共有できる森林クラウドシステム運用のためのシステム保守・管理

(2) 関連データ整備

森林クラウドシステムで森林の現況確認等に活用することができる、衛星画像等データの取得・整備

<森林クラウドシステムのイメージ>



3 事業実施主体

県

4 予算額

34,986 千円千円（令和5年度当初 39,445 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5782

16 森林資源デジタル管理推進対策事業（継続）

1 事業の趣旨

効率的な森林管理等の実現に資するため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等を支援します。

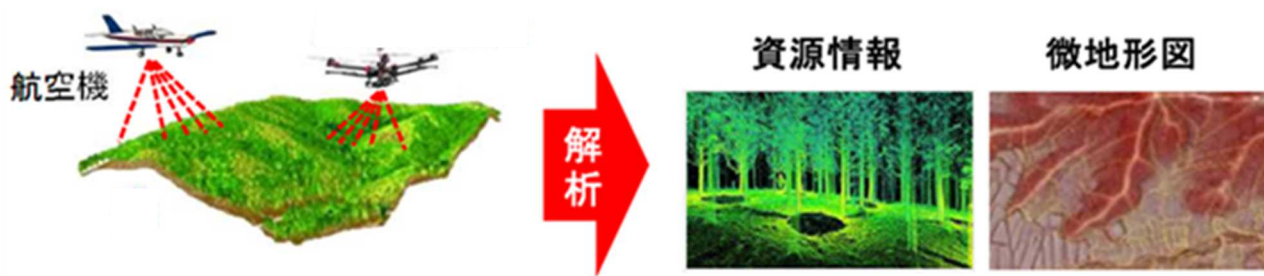
2 事業内容

(1) レーザ計測情報整備

高精度な森林資源情報の把握等を目的とした、レーザ計測や森林情報の解析を支援

(2) 所有者情報等の精度向上

現地調査等により林地台帳の情報の精度を向上させる取組を支援



3 事業実施主体

市町村

4 補助率・負担区分

(1) レーザ計測情報整備

補助率：定額 補助上限 5,000 円/ha

(2) 所有者情報等の精度向上

補助率：1/2 以内

5 予算額

50,688 千円（令和5年度当初 61,401 千円）

6 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5782

17 森林整備事業（継続）

1 事業の趣旨

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画の認定森林等における再造林や保育間伐等の森林整備を支援します。

2 事業内容

(1) 森林環境保全直接支援事業

森林組合等を対象に、森林経営計画等に基づき実施する再造林等の森林整備を支援

(2) 特定森林再生事業

森林所有者の自助努力では適正な整備が期待できない気象害等の被害森林を対象に、事業主体が森林所有者等との協定に基づき実施する森林整備や松くい虫被害が発生している松林において実施する樹種転換等を支援

(3) 機能回復整備事業（農山漁村地域整備交付金）

スギ花粉の少ない森林へ転換するため、伐採・地拵え・植栽を一体的に行う場合に要する経費を支援

3 事業内容及び事業実施主体等

事業名	事業内容	事業実施主体等	補助率
(1) 森林環境保全直接支援事業	森林経営計画等※に基づく再造林等の森林整備（※特定間伐等促進計画及び経営管理実施権配分計画を含む。）	森林経営計画の認定を受けた者等 （市町村、森林組合、林業事業者、森林所有者等）	森林経営計画等作成森林 68%以内
(2) 特定森林再生事業	①被害森林整備 気象害等による被害森林に対する復旧造林等	市町村、森林組合、NPO法人 （森林所有者との協定締結）	68%以内
	②保全松林緊急保護整備 公益的機能の高い健全な松林の整備又は樹種転換	市町村、森林組合、森林所有者 （対策対象松林に限る）	樹種転換等 70%以内
(3) 機能回復整備事業（農山漁村地域整備交付金）	花粉発生源対策促進事業 花粉発生源であるスギ林から花粉の少ないスギ林やカラマツ林への転換に対する伐採・地拵え・植栽	市町村、森林組合、森林所有者、森林経営計画作成者	72%以内

4 予算額

526,318 千円（令和5年度当初 525,993 千円）

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

18 林道整備事業（継続）

1 事業の趣旨

森林施業の効率化や林業の生産性向上を図るとともに、森林の有する多面的機能を持続的に発揮していくための森林整備の基盤となる林道を整備します。

2 事業内容

林道の開設、改良及び改築

〔 林道の利用区域面積等に応じ、森林基幹道、森林管理道、林業専用道を整備します。 〕



3 事業実施主体

県、市町村等

4 補助率

事業内容	国補助率
開設・改築	50/100～70/100
改良等（法面保全、橋梁改良等）	30/100～50/100

5 予算額

1,665,685 千円（令和5年度当初 1,731,634 千円）

6 担当課

森林保全課 保全・治山林道担当 TEL 019-629-5800

19 いわたの森林づくり推進事業 (花粉症対策等採種園整備事業) (継続)

1 事業の趣旨

花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉症対策スギやカラマツの種子の安定供給に必要な採種園の整備を行います。

2 事業内容

林業技術センター林木育種場に花粉症対策スギミニチュア採種園及びカラマツ採種園を整備

(1) 花粉症対策スギミニチュア採種園の整備

旧スギ採種園の伐採、整地作業、施肥、母樹となる花粉症対策スギの植栽

(2) カラマツ採種園の整備

旧アカマツ採種園の伐採、整地作業、施肥、母樹となるカラマツの植栽



スギミニチュア採種園



カラマツ採種園

3 事業実施主体

県

4 予算額

14,566 千円 (令和5年度当初 15,590 千円)

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

20 松くい虫等防除事業（一部新規）

1 事業の趣旨

松林及び広葉樹林を松くい虫やナラ枯れ被害から守るため、航空機等を活用した被害木の探査、松くい虫等防除監視員の設置による監視、市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たにナラ枯れ被害木と未被害木の一体的な伐採・搬出を支援し、被害を受けにくい若い森林への更新を促進します。

2 事業内容

(1) 松くい虫被害対策に必要な監視等の推進及び駆除等の取組を支援

ア 先端地域における被害監視の推進

- ・ 航空機・ドローンによる空中探査と松くい虫等防除監視員による地上探査を組み合わせた効率的な被害監視を推進

イ 先端地域における徹底駆除の促進

- ・ 国庫・県単補助事業による駆除費を優先配分し、松くい虫の徹底駆除を促進

ウ まん延地域における防除対策の促進

- ・ 薬剤散布等による重要松林の保全、被害木の製材等への利用による駆除の促進及び被害木等の除去による健全な松林の整備を促進

(2) ナラ枯れ被害対策に必要な監視等の推進及び駆除等の取組を支援

ア 未被害地域における監視の推進

- ・ 航空機・ドローンによる空中探査と松くい虫等防除監視員による地上探査を組み合わせた効率的な被害監視を推進

イ 微害地における徹底駆除の促進

- ・ 国庫補助による駆除費を優先配分し、カシノナガキクイムシの徹底駆除を促進

ウ 中・激害地における防除対策の促進

- ・ カシノナガキクイムシの生息密度の低下を目的とした誘引捕殺及び駆除を促進
- ・ ナラ枯れ被害木と未被害木の一体的な伐採・搬出を支援し、被害を受けにくい若い森林への更新を促進【新規】

3 事業実施主体

市町村、県（被害監視は県）

4 補助率・負担区分

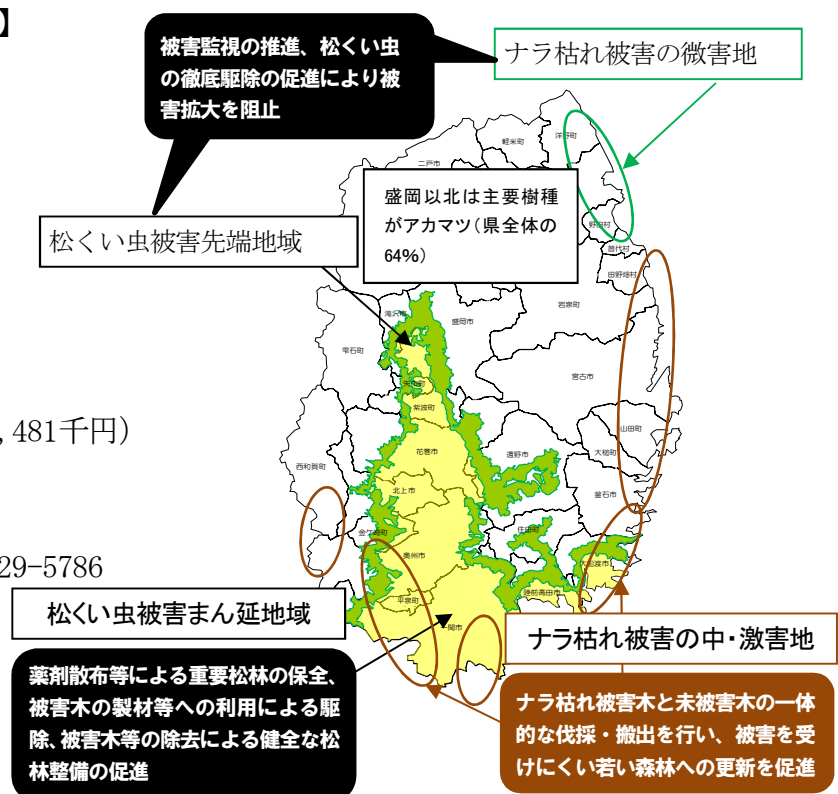
3/4（国1/2 県1/4）、1/2（国1/2）

5 予算額

167,460千円（令和5年度当初 167,481千円）

6 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786



21 農山漁村発イノベーション推進事業（継続）

1 事業の趣旨

地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのサポート体制を構築し、地域の様々な事業者等とのネットワーク形成を図るとともに、新たな商品開発や販路開拓、人材育成等を支援します。

※農山漁村発イノベーション

6次産業化を発展させた、地域の文化・歴史や景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、多様な事業者が参画して新事業や付加価値を創出する取組。

2 事業内容、事業実施主体及び補助率

農山漁村振興交付金（国庫）を活用し、以下の事業を実施

- (1) 「いわて農山漁村発イノベーション支援センター」による農林漁業者等への伴走支援
農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等へのプランナー派遣等支援
 - ・事業実施主体：県
 - ・補助率：定額
- (2) 農山漁村発イノベーションに係る戦略策定のための推進協議会等の開催
県の推進協議会、異業種交流会の開催及び市町村戦略の策定支援
 - ・事業実施主体：県（市町村）
 - ・補助率：定額
- (3) 人材育成研修の実施
農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するための研修を実施
 - ・事業実施主体：県
 - ・補助率：定額
- (4) 農山漁村発イノベーション推進支援事業（ソフト事業）
農林漁業者等が行う2次・3次産業と連携した加工等にかかる商品開発等を支援
 - ・事業実施主体：農林漁業者等
 - ・補助率：1/2以内又は定額
 - ・補助上限：5,000千円

3 予算額

15,999千円（令和5年度当初 16,340千円）

4 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5732

22 いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業（一部新規）

1 事業の趣旨

DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進します。

2 事業内容

(1) マーケット分析によるDX販路開拓・拡大戦略の実践

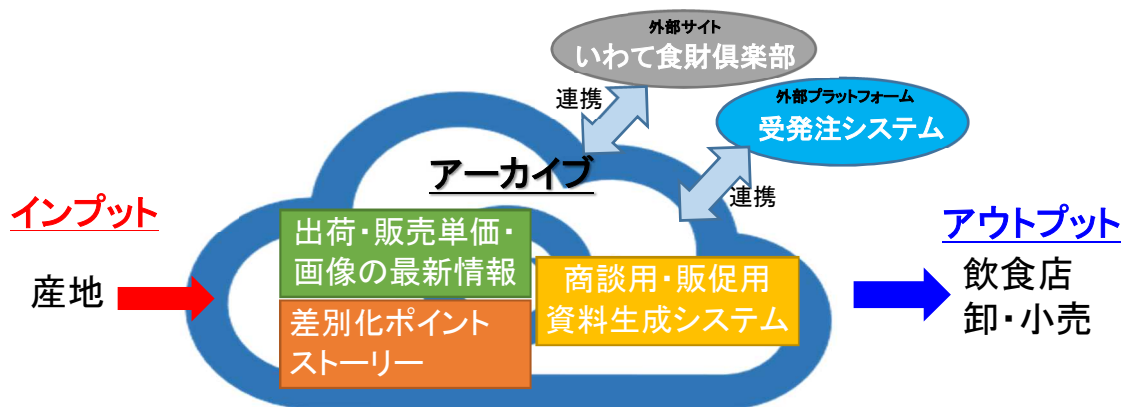
県産農林水産物について、実需者との取引に必要な情報を集約するためのアーカイブを構築。アーカイブと連動した商談用・販売促進用資料作成システムを構築するとともに、生産者と実需者間の受発注システムモデルの実証を実施。

(2) デジタル人材の育成

生産者のECサイトの積極的な活用に向け、ECサイトでの販売スキル向上に向けた研修の開催により、デジタルスキルやブランディング力の向上を支援。

(3) 県産農林水産物を返礼品とするふるさと納税事業の実施【新規】

県が実施するふるさと納税業務のうち、県産農林水産物を返礼品とするふるさと納税寄付に係る寄付情報や返礼品の手配、配送管理等を実施。



【岩手県産農林水産物アーカイブ（イメージ）】

3 事業実施主体

県

4 予算額

14,056 千円（令和5年度当初 20,870 千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5732

23 いわて木づかい住宅普及促進事業（継続）

1 事業の趣旨

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームを支援します。

2 事業内容

県産木材を使用した住宅の新築(住宅ローンを活用しているもの)・リフォームへの補助

- ① 基本額：住宅の新築・リフォームに対し県産木材の使用数量に応じ補助
(想定戸数 140 戸)
- ② JAS材等加算：JAS材等の使用数量に応じた補助
(想定戸数 55 戸)
- ③ 次世代木材利用創出加算：18歳未満の子どもがいる世帯に対し補助(想定戸数 95 戸)
- ④ 対象：令和6年4月1日以降に着工し、令和7年3月15日までに工事が完了するもの
(申請受付：令和6年5月～(予定))

3 事業実施主体

岩手県木材産業協同組合（施主への間接補助）

4 補助率

定額

住宅の新築・リフォーム

(単位：万円)

県産木材 使用数量 (m ³)	いわて木づかい住宅普及促進事業 (林業振興課)			参考：住みたい岩手の家づくり 促進事業※(建築住宅課)	
	基本額	JAS材等 加算	次世代木材 利用創出加算	省エネ 加算	バリアフリー 加算
10 m ³ 以上～ 20 m ³ 未満	10	5	10	10	10
20 m ³ 以上	15	5	10		

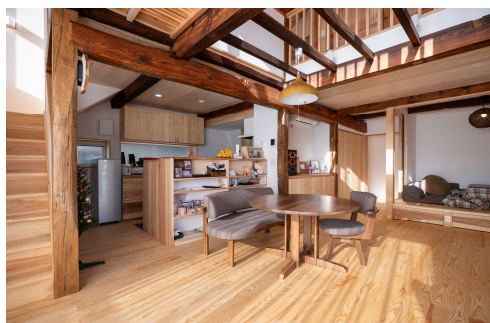
※ 県産木材を15 m³以上使用した住宅の新築・リフォームが対象

5 予算額

30,738 千円 (令和5年度当初 86,985 千円)

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5772



令和5年度に本事業を活用して完成した住宅

24 いわたの木があふれる空間づくり事業（継続）

1 事業の趣旨

県産木材利用の普及を図るため、不特定多数の県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化及び木製品導入を支援します。

2 事業内容

(1) 対象施設

民間事業者が経営・管理する県内の商業施設等

（対象施設の例：商業施設、小売、金融、飲食、ホテル・旅館、理美容、式場 等）

(2) 補助対象経費

①木造化（構造耐力上主要な部分（柱、梁桁等）に県産木材を使用することをいう。）

県産木材の使用に係る木工事費（材料費、労務費等）

②内装又は外装の木質化（天井、床、壁等に県産木材を使用することをいう。）

県産木材の使用に係る木工事費（材料費、労務費等）

③木製品の導入（県産木材で製作されたテーブル、イス、遊具、玩具等を導入することをいう。）

県産木材を使用した木製品導入に係る経費（購入費、加工費、設置費等）

(3) 補助件数（想定）

8件（内訳：木造化1件、内装・外装の木質化3件、木製品の導入4件）

※外部委員による選定委員会において普及効果が高いものを予算の範囲内で選定

【木造化等のイメージ】



木造化



内装の木質化



木製品の導入

3 事業実施主体

県内に本店がある民間事業者

※岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度への登録を要件

4 補助率

定額

補助率：1/2以内

上限：木造化500万円、内装・外装の木質化200万円、木製品の導入100万円

5 予算額

15,151千円（令和5年度当初 15,145千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

25 いわたの県産木材利用促進事業 (木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業) (継続)

1 事業の趣旨

県産木材の利用を促進するため、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導、県産木材を活用した住宅のPR等を実施します。

2 事業内容

(1) 中大規模木造施設の設計技術者等の育成

ア 建築士や工務店、木工品製作者及び公共施設整備に関わる行政職員を対象とした木造設計や木工品のデザイン、木造施設の優良事例等に関する研修会を実施

イ 県産木材を活用した優良な施設や木工品を表彰するコンクールを実施

(2) 木造建築アドバイザーの派遣

建築物における木材利用を促進するため、市町村等に木造建築アドバイザーを派遣

(3) 県産木材を活用した住宅等のPR

県産木材を活用した住宅に関する情報を発信するため、ポータルサイト「いわて木の家ナビ」の運営やウェブによる広告を実施



建築士等を対象とした現地研修会



木造建築アドバイザーの派遣

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,690千円 (令和5年度当初 2,990千円)

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

26 いわての県産木材利用促進事業 (需要創出・販路拡大事業) (継続)

1 事業の趣旨

県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催します。

2 事業内容

(1) 県産木材の販路拡大

県内の木材関係事業者が実施する首都圏等への販路拡大の取組や全国規模の木材製品展示商談会への出展を支援

(2) 県産木材の新たな需要創出

県産木材の積極的な利用を宣言する、岩手県「木づかい宣言」事業者等の登録

(3) 県産木材利用促進体制の整備

県産木材の利用推進に向け、県内の関係団体等で構成する「いわて県産木材等利用推進協議会」を運営

(4) 県産木材等利用促進PR

県産木材等の利用促進に関するPRイベントを開催



木材製品展示商談会への出展支援



県産木材等の利用促進PRイベント

3 事業実施主体

県

4 予算額

5,319千円 (令和5年度当初 5,443千円)

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

27 いわて農林水産物利用拡大戦略事業（新規）

1 事業の趣旨

外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供します。

2 事業内容

(1) 実需者ニーズに対応した商材開発事業（新規）

「黄金の國、いわて。」応援の店等飲食店のニーズに対応した県産食材の商品形態の開発・改良を実施

(2) 県産食材マッチング事業（一部新規）

県産食材の評価・信頼の向上に向け、実需者等を対象とした生産者とのマッチング交流会を実施するとともに、新規参加者（生産者）向け研修会を実施し、商談等スキルアップを支援

(3) 応援店販路拡大強化事業（新規）

「黄金の國、いわて。」応援の店等飲食店を対象に、(1)で開発した商材等を活用したメニュー開発を促し、首都圏飲食店への販路拡大を強化

(4) 産地情報発信事業

県産農林水産物の魅力向上を図るため、HPやリーフレットでの産地情報を発信

3 事業実施主体

県

4 予算額

8,353千円（令和5年度当初 一千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5732

28 いわて農林水産物輸出強化事業（継続）

1 事業の趣旨

県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談やフェアの開催、SNSを活用した情報発信等を実施します。

2 事業内容

オンライン販売等を活用した「いわてフェア」及び「商談」等の開催

- ・ 現地ECサイトを活用したオンライン販売と現地フェアを組み合わせた「いわてフェア」やオンライン商談の開催、SNS等を活用した情報の発信
- ・ 在外公館や経済団体等と連携したフェアの取組や現地バイヤーの招へい等による販路拡大
- ・ 有望市場での販路開拓に向けたテストマーケティングの実施



カナダ・トロント市「ユニオン駅」におけるイベント出展でのPR
(在トロント日本領事館と連携した取組)



現地スーパーにおけるいわてフェアの実施
(タイ・バンコク)

3 事業実施主体

いわて農林水産物国際流通促進協議会

4 補助率・負担区分

定額（いわて農林水産物国際流通促進協議会負担金）

5 予算額

9,864千円（令和5年度当初 9,864千円）

6 担当課

流通課 流通改善担当 TEL 019-629-5733

29 グローバル産地づくり推進事業（継続）

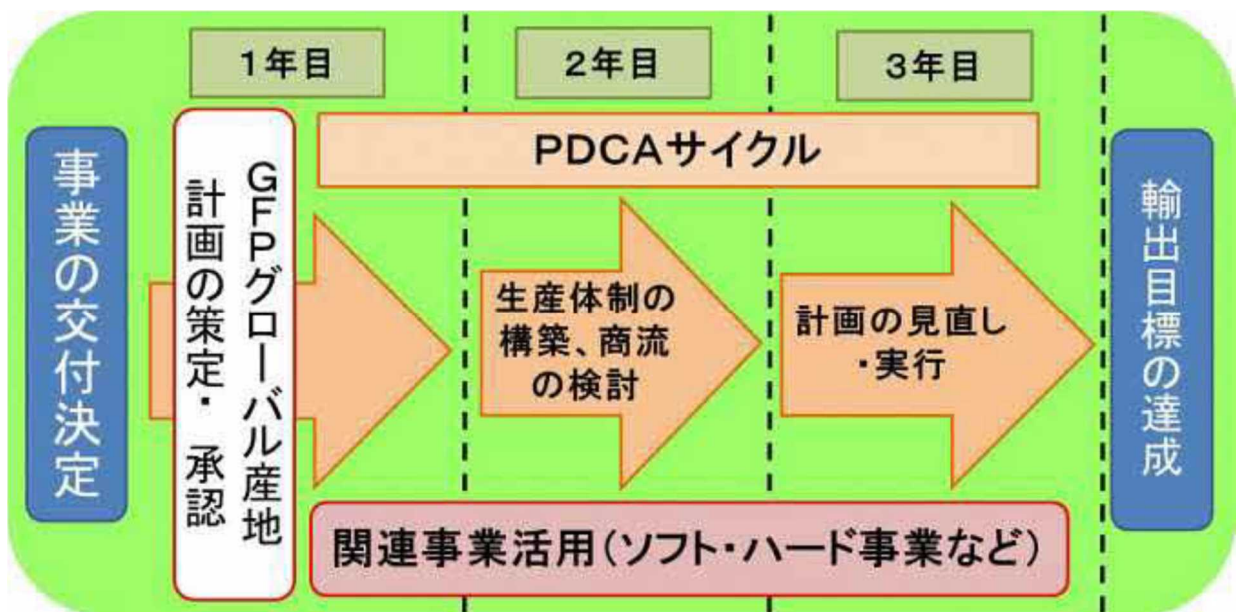
1 事業の趣旨

県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行等に要する経費を補助します。

2 事業内容

輸出事業計画の策定・実行等に要する経費の一部を補助

- ・県内の農林漁業者等が輸出力を強化するための輸出事業計画の策定、計画の検証・改善を行うための海外バイヤー等の招聘による生産・加工現場の確認、生産物のテスト輸送・販売等の取組を支援



3 事業実施主体

農林漁業者、民間事業者等

4 補助率・負担区分

定額

5 予算額

11,000 千円（令和5年度当初 30,000 千円）

6 担当課

流通課 流通改善担当 TEL 019-629-5733

30 いわたの食財海外販路開拓・魅力発信事業（新規）

1 事業の趣旨

県農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェアの開催等を行います。

2 事業内容

輸出先としての有望市場において、トップセールスやいわてフェアの開催等を実施

- (1) 在外公館等と連携したレセプション及び現地小売店でのトップセールス等により県農林水産物をPR
- (2) 現地小売店等でのフェアの開催
- (3) 現地バイヤーを岩手県に招へいし、商談会を実施



現地小売店でのフェア



現地バイヤー招へいによる商談会

3 事業実施主体

いわて農林水産物国際流通促進協議会

4 補助率・負担区分

定額（いわて農林水産物国際流通促進協議会負担金）

5 予算額

14,993 千円（令和5年度当初 一千円）

6 担当課

流通課 流通改善担当 TEL 019-629-5733

31 いわて地産地消推進事業（一部新規）

1 事業の趣旨

地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに県内実需者を対象とした新品目の利用拡大を図るための研修会等を開催します。

2 事業内容

(1) 関係団体等と連携した地産地消の推進

- ① 県内スーパー等と連携した地産地消運動の実施
 - ・ 県内スーパーや量販店等と連携した「いわて食財の日」等での地産地消運動の実施
- ② 生産者等と給食事業者、加工事業者等の交流会の開催
 - ・ 給食施設での県産農林水産物の利用拡大に向け、生産者等と給食事業者等との交流会の開催により、マッチングを支援

(2) 産地直売所の誘客力と販売力の強化

- ① 産地直売所の誘客力・販売力を強化するための重点支援の実施
 - ・ 専門家派遣による課題の明確化と課題解決に向けた伴走支援
- ② 産地直売所のスキルアップ支援
 - ・ POP作成などスキル向上研修会の開催

(3) 新たな品目の県内消費の推進【新規】

今後、生産量が増えると見込まれる農林水産物の利用拡大を図るため、生産者や加工事業者等を対象とした研修会を開催

3 事業実施主体

県

4 予算額

1,812千円（令和5年度当初 1,792千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5731

32 いわたの森林づくり推進事業 (県民参加の森林づくり促進事業)(一部新規)

1 事業の趣旨

県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、いわての森林づくり県民税を財源として、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林環境整備活動、森林を学び活かす活動、森林資源を活かす活動等を支援します。

2 事業内容

(1) 森林をつくる活動(森林整備活動)

未利用のまま放置されている里山林の再生や新たな活用を図るための森林整備活動や森林所有者への普及啓発活動を支援

(2) 森林の手入れを行う多様な担い手を育成する活動(人材育成活動)

森林の整備を行う個人や非営利団体等を対象にした研修活動等を支援

(3) 森林を学び活かす活動(森林環境学習活動)

県民理解を促進する森林環境学習活動を支援

(4) 森林資源を活かす活動(県産材利用促進活動)

木材・木材製品等の県産材利用促進活動や市町村森林公園における県産材利用促進活動を支援

(5) いわたの森林の感謝祭【新規】

全国植樹祭のレガシーを継承し、森林の公益的機能に対する県民理解を促進するため「いわての森林の感謝祭」を開催

3 事業実施主体

市町村、各種団体、NPO 団体、県内に事務所を有する法人等

4 補助率

(1)、(2)、(3)：定額

(4)：木材製品等の県産材利用促進は1/3以内、市町村森林公園は定額

5 予算額

31,741 千円(令和5年度当初 30,109 千円)

6 担当課

林業振興課 振興担当 TEL 019-629-5776



33 いわたの森林づくり推進事業 (いわて森林づくり推進人材育成事業) (継続)

1 事業の趣旨

地域における多様な主体による森林整備を推進するため、環境重視の森林づくりを推進するコーディネーターを育成します。

2 事業内容

地域の森林整備活動の核となることが期待される者を対象として研修を実施し、すべての研修を終了した者を「いわて森林づくりコーディネーター」に認定

(1) 直営研修

- ア 環境重視の森林づくり研修
- イ 森林づくり活動実践研修
- ウ コミュニケーション・ファシリテーション研修
- エ 森林づくり活動安全講習

(2) 派遣研修

- ア 地域林政アドバイザー研修
- イ 伐木等業務従事者特別教育
- ウ 刈払機作業従事者安全衛生教育



森林づくり活動実践研修



森林づくり活動安全講習

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,870 千円 (令和5年度当初 2,870 千円)

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

34 森林・山村多面的機能発揮対策事業（継続）

1 事業の趣旨

森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する森林の保全活動や森林資源の活用等の取組を支援します。

2 事業内容

地域協議会を通じて、森林所有者や地域住民等で構成した活動組織が実施する森林整備や森林資源の利活用、路網の整備等を支援

(1) メインメニュー

ア 地域環境保全タイプ

集落周辺の里山林を維持するための整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去等、侵入竹の伐採・除去等

イ 森林資源利用タイプ

集落周辺の里山林に賦存する広葉樹等の森林資源の炭焼き、しいたけ原木等に活用することを目的とした樹木の伐採、搬出等

(2) サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施可能）

森林機能強化タイプ、関係人口創出・維持タイプ



【地域環境保全タイプ】

地域住民による雑草木の刈払い



【森林資源利用タイプ】

地域住民による薪割り

3 事業実施主体

いわて里山再生地域協議会

4 補助率・負担区分

国交付額の1/6

5 予算額

20,368 千円（令和5年度当初 23,482 千円）

6 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

35 治山事業（継続）

1 事業の趣旨

山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、水源の涵(かん)養や生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の向上を図るため、荒廃した山地において治山施設や森林の整備を実施します。

2 事業内容

豪雨等により荒廃した山地の復旧整備や、荒廃危険山地の崩壊等による山地災害の予防のため、治山ダムなどの溪間工や山腹工、森林整備などの治山対策を計画的に実施
〔実施箇所：46箇所〕



治山ダムによる土砂流出防止



山腹崩壊箇所の復旧整備

3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

事業区分等	国	県
山地治山	1 / 2	1 / 2
保安林整備（保育）	1 / 3	2 / 3
災害関連緊急治山	2 / 3	1 / 3

5 予算額

1,338,252 千円（令和5年度当初 1,309,326 千円）

6 担当課

森林保全課 保全・治山林道担当 TEL 019-629-5798

36 森林公園機能強化事業（継続）

1 事業の趣旨

広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育拠点施設である森林公園の機能強化を実施します。

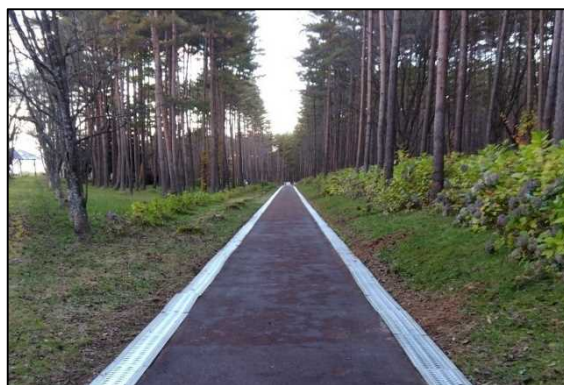
2 事業内容

様々な年齢層の利用者が、木材の良さや利用の意義を学べる施設整備を実施

【令和5年度整備内容】



看板塔整備



遊歩道（側溝）整備

3 事業実施主体

県

4 予算額

13,998 千円（令和5年度当初 16,511 千円）

5 担当課

森林保全課 県有林担当 TEL 019-629-5796

37 いわたの森林づくり推進事業(いわて環境の森整備事業) (継続)

1 事業の趣旨

森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援します。

2 事業内容

(1) 混交林誘導伐

間伐等の手入れが行われていない管理不十分な森林において、伐採率概ね5割以上の混交林誘導伐を実施し、公益的機能の高い針葉樹と広葉樹が入り混じった森林へ誘導

(2) ナラ林健全化

ナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、被害の周辺地域において、被害を受けやすい高齢なナラ等を含む広葉樹林を伐採し、ナラ枯れ被害に強い広葉樹林に更新

(3) アカマツ林広葉樹林化

松くい虫被害の拡大を防ぐため、松くい虫被害地域のアカマツ林において、枯損木や生立木を伐採し、被害を受けない広葉樹への樹種転換を促進

(4) 森林環境再生造林

公益上重要でありながら、更新が図られていない伐採跡地において、植栽や下刈等を実施し、公益的機能を安定的に発揮する森林を整備

(5) 被害森林再生

気象災害による被害を受けた森林において、早期の更新により公益的機能を回復させるため、倒木等の被害木を処理

(6) 枯死木除去

松くい虫等被害を受けた枯死木の倒木による人身被害や施設損壊を予防し、森林環境の保全を図るため、道路や住宅等に隣接する枯死経過木等を除去

(7) 森林作業道整備

奥地に位置する管理の行き届かない森林において、上記(1)、(3)、(4)の事業を効率的に実施するために必要な作業道の開設等

3 事業実施主体

市町村、林業事業者等

4 補助率

- ・ (1)、(3)、(5)、(6) : 10/10 以内 (別に定める額を上限)
- ・ (2) : 定額 (2,000 円/m³)
- ・ (4) : 植栽 8/10 以内、下刈 7/10 以内
- ・ (7) : 付帯する事業と同じ

5 予算額

996,395 千円 (令和5年度当初 836,861 千円)

6 担当課

- ・ (1)、(7) : 林業振興課 振興担当 TEL 019-629-5775
- ・ (2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7) : 森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786



38 木質バイオマス熱電利用促進事業（継続）

1 事業の趣旨

本県の豊富な森林資源を活用し、林業・木材産業の振興と地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の形成を進めるため、公共施設や産業分野等における木質バイオマスエネルギー利用の促進に向けた普及啓発等を実施します。

2 事業内容

(1) 県民等への普及啓発や関係機関・団体との連携

木質バイオマスの発電利用や熱利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発を実施するとともに、木質燃料の安定的な供給に向けた需給情報の共有を図るなど、関係機関等との連携を強化

(2) 専門家による技術指導・人材育成

産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するため、木質バイオマスコーディネーターによる事業者等への技術指導や、森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」の構築に向けたセミナーを開催

(3) 木質バイオマスエネルギーの効率的な活用促進

発電により発生した熱を効率的に利用する「熱電併給システム」の普及を促進するため、エネルギー事業者等を対象とした研修会を実施



木質バイオマスボイラー



セミナーの開催

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,046 千円（令和5年度当初 1,982 千円）

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774